

## 事務・事業の改革

### 改革事項

### 総合大について、現役指導員に対する再訓練に重点化

#### 課題、改革の背景

- ・ 現在、総合大においては、①高校卒業者等を対象とした4年間の「指導員養成訓練」(1学年の定員120名)、②現役指導員のスキルアップ等のための「再訓練」を実施。
- ・ このうち、「指導員養成訓練」については、指導員としての就職率(約4割)や、コスト・パフォーマンス(学生1人当たりの年間コスト:368万円)の改善が課題。
- ・ 課題を踏まえた対応として、工業系大学卒業者や民間企業出身者等を広く指導員に登用することを検討中。
- ・ 他方、こうした幅広い人材の資質向上や、産業構造の転換に対応した質の高い訓練の実施を可能とするため、現役指導員に対する再訓練は重要性を増している。

#### 改革の方向性

- 再訓練により、現役指導員について、①最先端技術の習得や専門分野におけるレベルアップ、②産業構造の変化、訓練科の統廃合に対応するための指導科目の追加・転換、③キャリア・コンサルティング、就職支援を含めた指導能力の向上を図り、職業訓練の質を向上させる。

#### 実施方法案

具体的な再訓練の実施方法として、例えば、次のようなものが考えられる。

- ・ 毎年度、現役指導員**全員**を対象に、**頻度を高めて**3日程度の再訓練を年2回程度実施。
- ・ これにより、専門分野について、**不断のスキルアップ**を図るとともに、数回に一度は、指導技法の向上のための再訓練に充て、**職業訓練指導員の質をトータルに向上**。
- ・ このほか、半年～1年程度の再訓練についても、コースを多様化するなど充実させ、PDCAサイクルによる訓練科の統廃合に対応できる**職業訓練指導員**を育成。

※ 総合大の予算については、今年度(約32億円)と、再訓練への重点化が平年度化(現在在籍している指導員養成訓練の受講生が卒業)する26年度を比べると、**おおむね半減(約17億円の減)**することが見込まれる。

<参考>現在行っている再訓練

毎年度、現役指導員の約1/3を対象に、**短期間(2日～10日程度)**の訓練を中心としつつ、半年～1年程度の訓練を組み合わせて実施。

